



# 平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月19日

上場取引所 東大

上場会社名 NKSJホールディングス株式会社

コード番号 8630 URL <http://www.nksj-hd.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 櫻田 謙悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長

(氏名) 田村 和久

TEL 03(3349)6534

四半期報告書提出予定日 平成24年11月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	1,365,708	△2.6	△55,002	—	△37,329	—
24年3月期中間期	1,401,652	5.4	△57,216	—	△33,309	—

(注) 包括利益 25年3月期中間期 △120,771百万円 (—%) 24年3月期中間期 △113,171百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	△89.93	—
24年3月期中間期	△80.24	—

※平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期中間期	8,567,444	845,854	9.8
24年3月期	8,893,378	1,000,577	11.2

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 839,016百万円 24年3月期 993,543百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	80.00	80.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,810,000	0.7	4,000	—	△28,000	—	△67.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期中間期	415,352,294 株	24年3月期	415,352,294 株
25年3月期中間期	188,262 株	24年3月期	527,089 株
25年3月期中間期	415,069,962 株	24年3月期中間期	415,075,137 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。

## ○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
4. 補足情報	12
(1) 損益の状況（連結）	12
(2) 種目別保険料・保険金（連結）	13
(3) 生命保険関係（連結）	14
(4) 有価証券関係（連結）	15
(5) デリバティブ取引関係（連結）	16

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における日本経済は、個人消費が消費者マインドの改善傾向に加え、エコカー補助金等の政策効果もあって緩やかに増加するとともに、震災復興関連需要を中心に公共投資は堅調に推移、設備投資も緩やかに持ち直してきました。これら国内需要が堅調に推移するもとの、輸出、生産の持ち直しもあり、全体として、緩やかに回復してきました。しかし、海外経済の減速の影響などを受け、アジア・欧州向けを中心に輸出が減少に転じ、緩やかに持ち直していた生産が弱い動きとなっております。加えて足元では個人消費や設備投資にも弱い動きがみられます。なお、雇用情勢は改善傾向にあるものの、依然厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆2,867億円、資産運用収益が732億円、その他経常収益が57億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて359億円減少して1兆3,657億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆871億円、資産運用費用が1,145億円、営業費及び一般管理費が2,139億円、その他経常費用が51億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて381億円減少して1兆4,207億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前中間連結会計期間に比べて22億円増加して550億円の経常損失となりました。

経常損失に特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主利益を加減した中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて40億円減少して373億円の中間純損失となりました。

当社グループの報告セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ① 損害保険事業

正味収入保険料は前中間連結会計期間に比べて299億円増加し、1兆386億円となりました。中間純損益は前中間連結会計期間に比べて120億円減少し、380億円の中間純損失となりました。

#### ② 生命保険事業

生命保険料は前中間連結会計期間に比べて14億円増加し、1,239億円となりました。中間純損益は前中間連結会計期間に比べて81億円増加し、5億円の中間純利益となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

株式相場下落などにより、その他有価証券評価差額金が減少したことを主因として、当中間連結会計期間の連結総資産は、前連結会計年度に比べて3,259億円減少し、8兆5,674億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期(通期)の連結業績予想は、中間期の連結業績等を勘案して平成24年5月18日の決算短信で公表した連結業績予想を変更し、経常収益2兆8,100億円、経常利益40億円、当期純損失280億円の見通しとしております。

業績予想の前提となる保険引受に係る見通しは、過去からの業績動向などを勘案した予測に基づいて

おり、平成24年3月末以前に発生した東日本大震災やタイの洪水に係る金額等を除く自然災害による正味支払保険金として、580億円を織り込んでおります。資産運用に係る見通しの前提となる株式相場、市場金利および為替レートは、平成24年9月末の水準で推移するものと仮定しており、有価証券評価損については中間実績と同額の1,059億円を織り込んでおります。また、希望退職者の募集に伴う追加費用につきましては、応募者が定員に達する等の前提のもと、特別損失として113億円を見込んでおります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	332,416	306,460
コールローン	76,300	80,900
買現先勘定	60,486	61,981
買入金銭債権	28,952	26,807
金銭の信託	37,091	38,880
有価証券	6,317,507	6,102,088
貸付金	654,039	646,338
有形固定資産	358,530	356,553
無形固定資産	55,311	54,841
その他資産	716,711	588,607
繰延税金資産	232,285	281,513
支払承諾見返	29,370	27,720
貸倒引当金	△5,619	△5,249
投資損失引当金	△3	—
資産の部合計	8,893,378	8,567,444
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	7,144,799	7,121,127
支払備金	1,022,435	1,012,864
責任準備金等	6,122,363	6,108,262
社債	128,000	128,000
その他負債	430,895	289,469
退職給付引当金	107,983	111,533
役員退職慰労引当金	67	61
賞与引当金	22,839	25,176
役員賞与引当金	143	—
特別法上の準備金	27,658	17,193
価格変動準備金	27,658	17,193
繰延税金負債	1,043	1,308
支払承諾	29,370	27,720
負債の部合計	7,892,801	7,721,590
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	438,562	438,561
利益剰余金	172,868	101,177
自己株式	△1,044	△371
株主資本合計	710,431	639,412
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	326,591	239,435
繰延ヘッジ損益	5,660	7,275
為替換算調整勘定	△49,141	△47,106
その他の包括利益累計額合計	283,111	199,604
新株予約権	2,409	2,152
少数株主持分	4,624	4,684
純資産の部合計	1,000,577	845,854
負債及び純資産の部合計	8,893,378	8,567,444

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	1,401,652	1,365,708
保険引受収益	1,318,309	1,286,775
(うち正味収入保険料)	1,008,643	1,038,607
(うち収入積立保険料)	79,896	72,354
(うち積立保険料等運用益)	28,808	26,278
(うち生命保険料)	122,560	123,980
(うち支払備金戻入額)	4,417	11,203
(うち責任準備金等戻入額)	72,640	12,228
資産運用収益	77,457	73,229
(うち利息及び配当金収入)	79,007	73,620
(うち金銭の信託運用益)	142	124
(うち売買目的有価証券運用益)	43	56
(うち有価証券売却益)	23,729	17,896
(うち積立保険料等運用益振替)	△28,808	△26,278
その他経常収益	5,884	5,704
経常費用	1,458,868	1,420,711
保険引受費用	1,156,667	1,087,148
(うち正味支払保険金)	747,924	666,419
(うち損害調査費)	67,258	66,110
(うち諸手数料及び集金費)	184,851	187,035
(うち満期返戻金)	124,192	135,021
(うち生命保険金等)	28,400	29,169
資産運用費用	83,986	114,506
(うち金銭の信託運用損)	437	99
(うち有価証券売却損)	6,880	1,126
(うち有価証券評価損)	65,654	105,977
営業費及び一般管理費	212,634	213,907
その他経常費用	5,580	5,149
(うち支払利息)	3,823	3,790
経常損失(△)	△57,216	△55,002

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益	14,735	10,789
固定資産処分益	626	225
段階取得に係る差益	6,298	—
特別法上の準備金戻入額	6,843	10,464
価格変動準備金戻入額	6,843	10,464
その他特別利益	967	99
特別損失	5,325	3,399
固定資産処分損	1,441	183
減損損失	171	533
その他特別損失	3,712	2,682
税金等調整前中間純損失(△)	△47,806	△47,612
法人税及び住民税等	1,378	2,733
法人税等調整額	△15,471	△13,078
法人税等合計	△14,092	△10,345
少数株主損益調整前中間純損失(△)	△33,713	△37,267
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△404	62
中間純損失(△)	△33,309	△37,329



(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失(△)	△33,713	△37,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,941	△87,194
繰延ヘッジ損益	1,961	1,614
為替換算調整勘定	△1,835	2,834
持分法適用会社に対する持分相当額	357	△759
その他の包括利益合計	△79,458	△83,504
中間包括利益	△113,171	△120,771
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△112,659	△120,836
少数株主に係る中間包括利益	△512	64

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	100,045	100,045
当中間期末残高	100,045	100,045
資本剰余金		
当期首残高	438,555	438,562
当中間期変動額		
自己株式の処分	6	△1
当中間期変動額合計	6	△1
当中間期末残高	438,562	438,561
利益剰余金		
当期首残高	298,339	172,868
当中間期変動額		
剰余金の配当	△33,208	△33,186
中間純損失(△)	△33,309	△37,329
連結範囲の変動	—	△1,175
当中間期変動額合計	△66,517	△71,691
当中間期末残高	231,821	101,177
自己株式		
当期首残高	△572	△1,044
当中間期変動額		
自己株式の取得	△526	△6
自己株式の処分	441	679
当中間期変動額合計	△84	672
当中間期末残高	△657	△371
株主資本合計		
当期首残高	836,367	710,431
当中間期変動額		
剰余金の配当	△33,208	△33,186
中間純損失(△)	△33,309	△37,329
自己株式の取得	△526	△6
自己株式の処分	448	678
連結範囲の変動	—	△1,175
当中間期変動額合計	△66,595	△71,019
当中間期末残高	769,772	639,412

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	268,976	326,591
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△80,423	△87,156
当中間期変動額合計	△80,423	△87,156
当中間期末残高	188,552	239,435
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,543	5,660
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,961	1,614
当中間期変動額合計	1,961	1,614
当中間期末残高	5,504	7,275
為替換算調整勘定		
当期首残高	△34,583	△49,141
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△849	2,034
当中間期変動額合計	△849	2,034
当中間期末残高	△35,433	△47,106
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237,936	283,111
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△79,312	△83,506
当中間期変動額合計	△79,312	△83,506
当中間期末残高	158,623	199,604
新株予約権		
当期首残高	2,349	2,409
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△438	△257
当中間期変動額合計	△438	△257
当中間期末残高	1,910	2,152
少数株主持分		
当期首残高	2,793	4,624
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,292	60
当中間期変動額合計	2,292	60
当中間期末残高	5,085	4,684

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	1,079,446	1,000,577
当中間期変動額		
剰余金の配当	△33,208	△33,186
中間純損失(△)	△33,309	△37,329
自己株式の取得	△526	△6
自己株式の処分	448	678
連結範囲の変動	—	△1,175
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△77,458	△83,703
当中間期変動額合計	△144,053	△154,722
当中間期末残高	935,392	845,854

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率
		(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		
経 常	保 険 引 受 収 益	1,318,309	1,286,775	△31,534	△2.4%
	(うち正味収入保険料)	(1,008,643)	(1,038,607)	(29,963)	(3.0)
	(うち収入積立保険料)	(79,896)	(72,354)	△7,541	△9.4
	(うち生命保険料)	(122,560)	(123,980)	(1,420)	(1.2)
	保 険 引 受 費 用	1,156,667	1,087,148	△69,519	△6.0
	(うち正味支払保険金)	(747,924)	(666,419)	△81,505	△10.9
	(うち損害調査費)	(67,258)	(66,110)	△1,148	△1.7
	(うち諸手数料及び集金費)	(184,851)	(187,035)	(2,183)	(1.2)
	(うち満期返戻金)	(124,192)	(135,021)	(10,828)	(8.7)
損	(うち生命保険金等)	(28,400)	(29,169)	(769)	(2.7)
	資 産 運 用 収 益	77,457	73,229	△4,228	△5.5
	(うち利息及び配当金収入)	(79,007)	(73,620)	△5,387	△6.8
	(うち有価証券売却益)	(23,729)	(17,896)	△5,832	△24.6
	資 産 運 用 費 用	83,986	114,506	30,519	36.3
	(うち有価証券売却損)	(6,880)	(1,126)	△5,753	△83.6
益	(うち有価証券評価損)	(65,654)	(105,977)	(40,322)	(61.4)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	212,634	213,907	1,273	0.6
	そ の 他 経 常 損 益	303	555	251	82.7
	経 常 損 失 ( △ )	△57,216	△55,002	2,214	—
特 別 損 益	特 別 利 益	14,735	10,789	△3,946	△26.8
	特 別 損 失	5,325	3,399	△1,926	△36.2
	特 別 損 益	9,410	7,390	△2,020	△21.5
	税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 ( △ )	△47,806	△47,612	193	—
	法 人 税 及 び 住 民 税 等	1,378	2,733	1,354	98.2
	法 人 税 等 調 整 額	△15,471	△13,078	2,393	—
	法 人 税 等 合 計	△14,092	△10,345	3,747	—
	少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 損 失 ( △ )	△33,713	△37,267	△3,553	—
	少 数 株 主 利 益 ( △ は 損 失 )	△404	62	467	—
	中 間 純 損 失 ( △ )	△33,309	△37,329	△4,020	—

## (2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	181,870	15.6	3.4	186,333	15.6	2.5
海上	31,665	2.7	6.7	31,424	2.6	△0.8
傷害	157,712	13.5	4.3	151,568	12.7	△3.9
自動車	499,309	42.7	1.6	513,468	43.0	2.8
自動車損害賠償責任	140,493	12.0	7.7	146,553	12.3	4.3
その他	157,220	13.5	2.4	164,935	13.8	4.9
合計	1,168,272	100.0	3.2	1,194,284	100.0	2.2
(うち収入積立保険料)	(79,896)	(6.8)	(0.6)	(72,354)	(6.1)	(△9.4)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	121,526	12.0	6.4	120,149	11.6	△1.1
海上	25,039	2.5	4.8	24,562	2.4	△1.9
傷害	99,044	9.8	2.2	100,642	9.7	1.6
自動車	499,726	49.5	1.8	513,634	49.5	2.8
自動車損害賠償責任	125,136	12.4	0.9	139,206	13.4	11.2
その他	138,170	13.7	0.0	140,412	13.5	1.6
合計	1,008,643	100.0	2.1	1,038,607	100.0	3.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	201,594	27.0	318.8	112,879	16.9	△44.0
海上	13,722	1.8	16.3	11,640	1.7	△15.2
傷害	50,851	6.8	1.0	50,209	7.5	△1.3
自動車	306,002	40.9	2.1	314,551	47.2	2.8
自動車損害賠償責任	113,609	15.2	△0.6	116,461	17.5	2.5
その他	62,144	8.3	△25.0	60,676	9.1	△2.4
合計	747,924	100.0	23.2	666,419	100.0	△10.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## (3) 生命保険関係(連結)

## 生命保険料

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成23年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成24年9月30日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
生 命 保 険 料	122,560	12.5	123,980	1.2

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 保有契約高

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個 人 保 険	18,126,477	18,723,001	3.3
個 人 年 金 保 険	284,382	284,776	0.1
団 体 保 険	3,150,504	3,096,929	△1.7
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注)1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

## 新契約高

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成23年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成24年9月30日〕		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個 人 保 険	1,594,782	1,594,782	—	1,401,490	1,401,490	—
個 人 年 金 保 険	8,946	8,946	—	4,817	4,817	—
団 体 保 険	13,383	13,383	—	29,159	29,159	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注)1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

## 新契約年換算保険料(個人保険・個人年金保険)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成23年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成24年9月30日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
新契約年換算保険料	19,477	8.0	17,305	△11.1

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。



(4) 有価証券関係 (連結)

1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え るもの	公 社 債	1,142,287	1,210,414	68,127	1,184,322	1,268,807	84,484
	外 国 証 券	24,878	25,548	670	10,483	10,711	228
	小 計	1,167,165	1,235,962	68,797	1,194,805	1,279,518	84,713
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	公 社 債	4,369	4,367	△2	—	—	—
	外 国 証 券	6,110	5,825	△284	4,361	4,233	△128
	小 計	10,480	10,193	△287	4,361	4,233	△128
合計		1,177,645	1,246,155	68,510	1,199,166	1,283,751	84,584

2. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	2,412,530	2,335,317	77,213	2,358,737	2,266,045	92,691
	株 式	992,640	514,384	478,256	722,230	380,846	341,383
	外 国 証 券	591,536	551,010	40,525	507,516	471,262	36,254
	そ の 他	47,662	44,281	3,381	41,606	38,228	3,378
	小 計	4,044,370	3,444,993	599,377	3,630,091	3,156,383	473,708
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	126,342	129,135	△2,792	153,590	155,539	△1,948
	株 式	402,536	474,666	△72,130	438,815	499,639	△60,824
	外 国 証 券	393,555	443,134	△49,578	502,775	565,458	△62,682
	そ の 他	32,914	33,589	△674	39,700	40,861	△1,160
	小 計	955,348	1,080,525	△125,176	1,134,883	1,261,499	△126,616
合計		4,999,719	4,525,518	474,200	4,764,974	4,417,882	347,092

(注)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。 2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。	1. 同左 2. 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について10,676百万円(うち、公社債222百万円、株式9,384百万円、外国証券891百万円、その他177百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて368百万円(うち、株式348百万円、その他20百万円)減損処理を行っております。この中には、連結損益計算書においてその他運用費用として処理している貸付債権信託受益権に係る評価損177百万円を含めております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当中間連結会計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について105,371百万円(うち、公社債1,177百万円、株式104,066百万円、外国証券126百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて606百万円(すべて株式)減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

## (5) デリバティブ取引関係 (連結)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

## 1. 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	ユーロ	37,229	—	△1,043	△1,043	28,800	—	△370	△370
	米ドル	17,253	—	△265	△265	14,746	—	247	247
	英ポンド	243	—	0	0	458	—	△0	△0
	買建								
	トルコ・リラ	2,691	—	△5	△5	2,687	—	43	43
	米ドル	2,368	—	△2	△2	674	—	△1	△1
	英ポンド	—	—	—	—	477	—	0	0
ユーロ	9,307	—	29	29	—	—	—	—	
合計	—	—	△1,286	△1,286	—	—	△80	△80	

(注)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
時価の算定方法 先物相場を使用しております。 また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の 「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物 相場を使用しております。	時価の算定方法 同左

## 2. 株式関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	39,379	—	137	137	53,185	—	△235	△235
合計		—	—	137	137	—	—	△235	△235

(注)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。	時価の算定方法 同左

3. 債券関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引								
	売建	2,947	—	33	33	—	—	—	—
	買建	315	—	△10	△10	1,567	—	2	2
合計		—	—	23	23	—	—	2	2

(注)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。	時価の算定方法 同左

4. その他

区分	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	クレジットデリバティブ取引	9,000	8,000	2	2	9,000	2,000	△38	△38
	天候デリバティブ取引	1,191	788			1,248	774		
以外の取引	地震デリバティブ取引	(42)	(27)	△72	△29	(57)	(26)	△57	△0
	買建	3,933	2,124			7,821	6,633		
	売建	4,370	10	△0	133	8,740	730	△23	294
	買建	(133)	(0)			(318)	(21)		
	買建	(392)	(265)	156	△235	(965)	(835)	648	△317
合計		—	—	86	△129	—	—	529	△61

(注)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1. 時価の算定方法 (1)クレジットデリバティブ取引 取引先金融機関から提示された価格によっております。 (2)天候デリバティブ取引 契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。 (3)地震デリバティブ取引 契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。	1. 時価の算定方法 (1)クレジットデリバティブ取引 同左 (2)天候デリバティブ取引 同左 (3)地震デリバティブ取引 同左
2. 天候デリバティブ取引および地震デリバティブ取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の( )書きは、オプション料の金額であります。	2. 同左